

令和元（2019）年度  
事業報告書

（平成31（2019）年4月1日から令和2（2020）年3月31日まで）

事業報告書公表にあたり .....	2
I. 法人の概要 .....	3
1. 教育理念 .....	3
2. 設置する学校、学部、学科等.....	3
3. 学校法人の沿革 .....	4
4. 教育研究組織図 .....	5
5. 法人・事務組織図.....	6
6. 設置学校の入学定員・収容定員・学生数等.....	7
7. 校地・校舎の概要.....	8
8. 役員等.....	9
9. 教職員数 .....	10
10. 系列の状況 .....	10
II. 事業の概要 .....	11
1. 中期計画にもとづく重点事業.....	11
2. 主たる事業.....	12
3. 今後の課題.....	17
III. 財務の概要 .....	18
1. 学校法人会計基準とは.....	18
2. 決算の概要.....	23
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策.....	23
4. 経年比較 .....	24
5. 主な財務比率比較.....	26
6. 主な設備の取得状況 .....	27
7. その他.....	28
IV. データ集.....	29
1. 入学試験の結果 .....	29
2. 卒業者数、修了者数 .....	33
3. 学位授与件数 .....	34
4. 退学者数 .....	35
5. 留学生数 .....	36
6. 就職.....	37

## 事業報告書公表にあたり

令和元（2019）年度は、前年度に公表された「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」、そして10年ぶりに改訂された新学習指導要領「生きる力」にもとづく具体的な教育改革元年として、まさに新たな時代の幕開けとなりました。

立正大学、ならびに附属中学・高等学校では、変貌著しい現在の日本社会および複雑な世界の中にあって、立正安国の精神を体現し社会に貢献する人材を育成するという理念のもと、教育・研究活動に取り組んでおります。

この事業報告書は、令和元年度における立正大学学園の主な取り組みを事業報告として公表するとともに、立正大学学園が次代を担う学生・生徒の教育に今後とも邁進していくことを再確認し、あわせて社会に宣言するものであります。

重点事業として掲げ、取り組んだ教育改革や施設整備、そしてデータサイエンス学部（仮称）の新設（※2021 年度設置予定 認可申請中）は、政府が提唱する超スマート社会「Society5.0」を生き抜くための教養と技能を獲得するための基盤となり、教育研究活動をより高度化するものと期待しております。

立正大学学園は令和4（2022）年に開校150周年を迎えます。それにあわせて策定した第1次中期計画「RISSHO VISION 150」が目指す姿を確実にとらえながら、今後も歩みを進めてまいります。



学校法人立正大学学園  
理事長 望月 兼雄

## I. 法人の概要

### 1. 教育理念

本学園は、真実を求め人類社会の平和の実現を念願する立正精神に基づく教育を行い、有能な人材を育成することを目的とし、大学においては以下の建学の精神を掲げています。

#### <建学の精神>

- 一、真実を求め至誠を捧げよう
- 一、正義を尊び邪悪を除こう
- 一、平和を願い人類に尽そう

本学の名称は日蓮聖人の『立正安国論』に由来します。

日蓮聖人が真の仏教者として社会に貢献する生き方を実践できたのは、日本の柱・日本の眼目・日本の大船になるという若き日の誓願に基づくこの『三つの誓い』であったと、流罪地の佐渡で著された『開目抄』に表現されています。この言葉をもとに第16代学長石橋湛山が現代風に言い換えたものが、立正大学の建学の精神です。

本学に学ぶものは、この立正精神を体得し、時代に適応した知識と技術を修め、人類社会に寄与することを目標としています。

### 2. 設置する学校、学部、学科等

#### (1) 立正大学

(学部)	仏教学部	宗学科、仏教学科
	文学部	哲学科、史学科、社会学科、文学科
	経済学部	経済学科
	経営学部	経営学科
	法学部	法学科
	社会福祉学部	社会福祉学科、子ども教育福祉学科
	地球環境科学部	環境システム学科、地理学科
	心理学部	臨床心理学科、対人・社会心理学科

(大学院)	文学研究科
	経済学研究科
	法学研究科
	経営学研究科
	社会福祉学研究科
	地球環境科学研究科
	心理学研究科

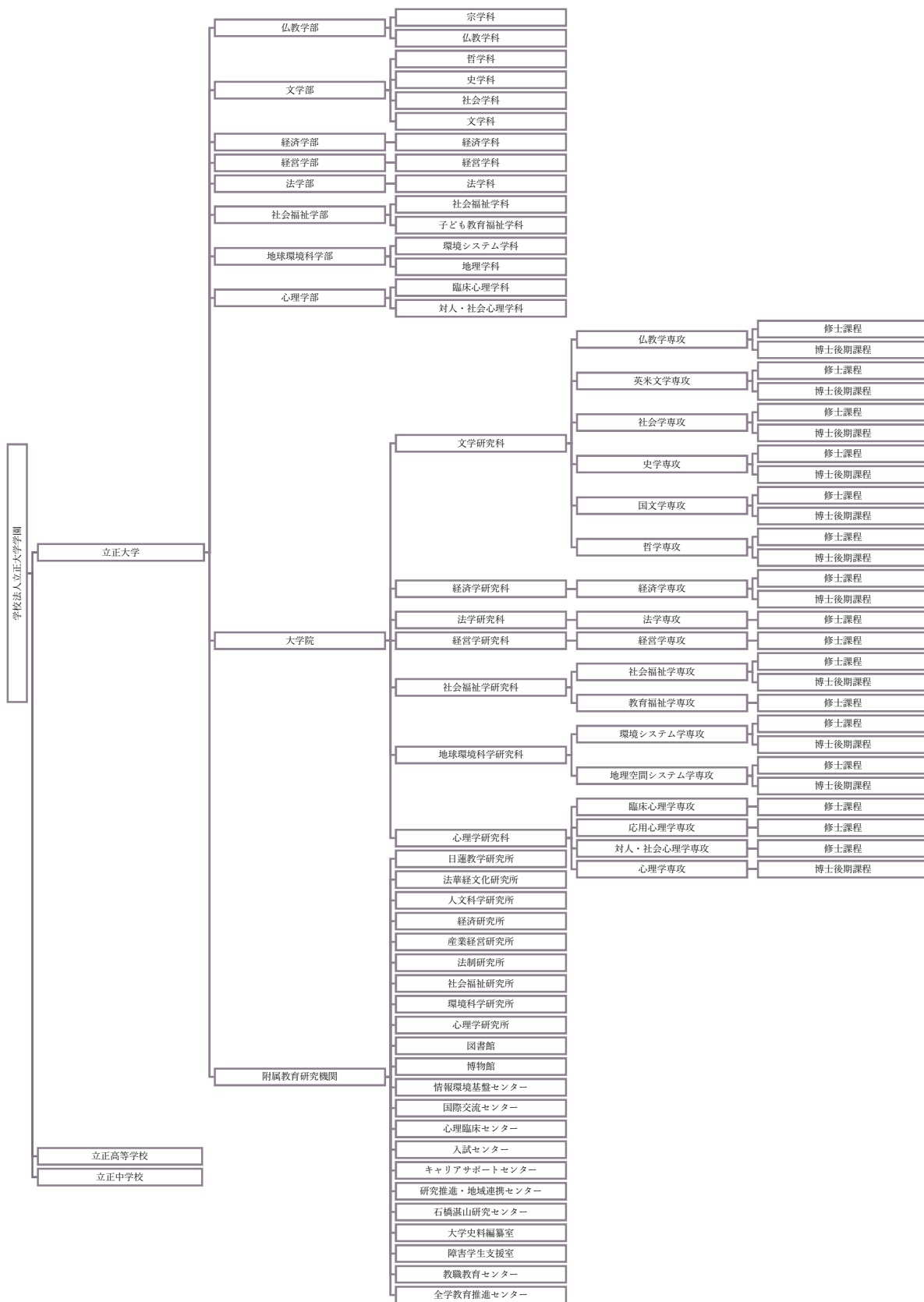
#### (2) 立正大学附属立正高等学校 全日制 普通科

#### (3) 立正大学附属立正中学校

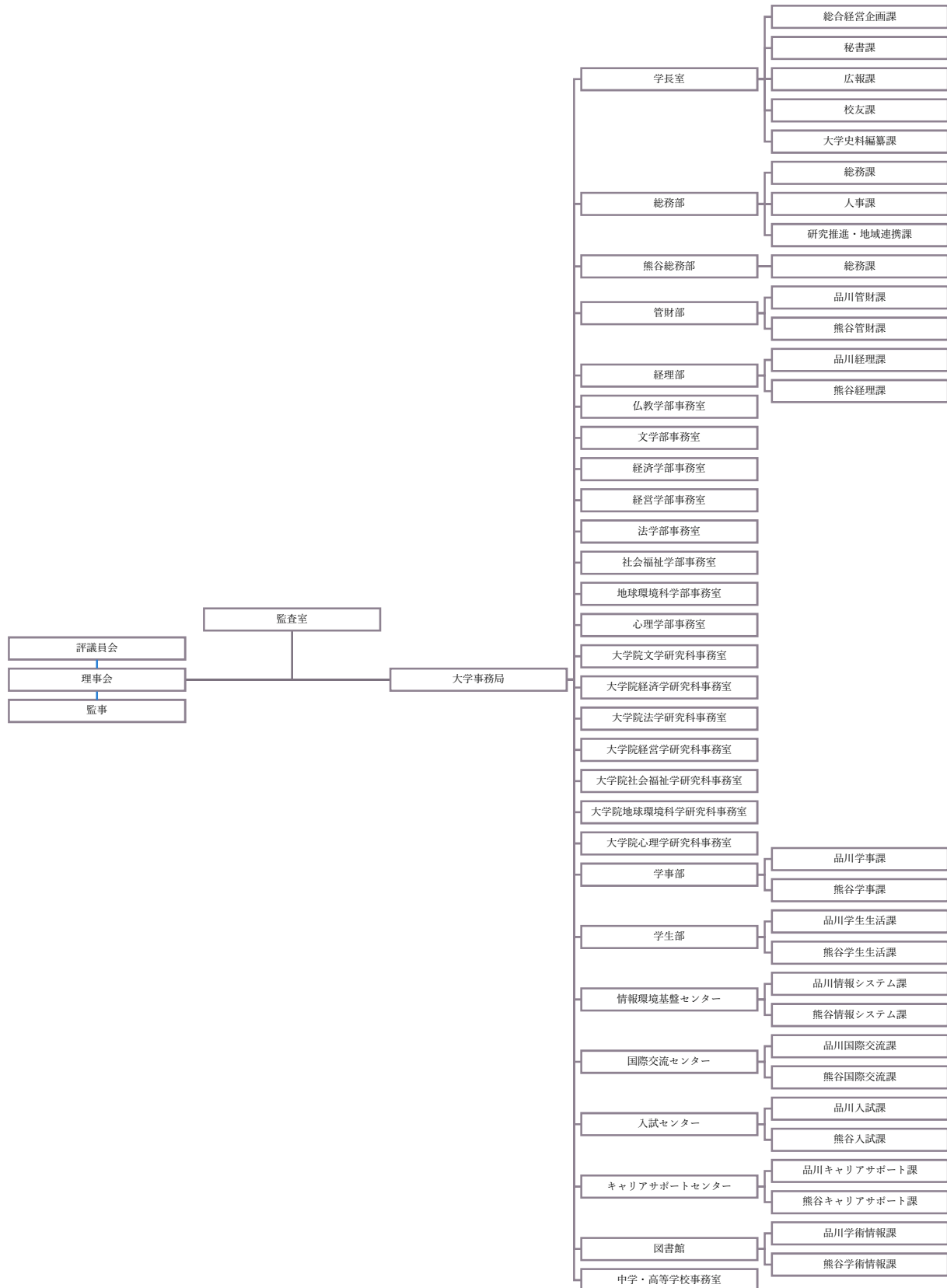
### 3. 学校法人の沿革

天正 8 年 (1580)	日蓮宗の教育機関として下総飯高檀林創設
明治 5 年 (1872)	学制発布により檀林を廃し二本榎（東京都港区）に日蓮宗小教院を設立
明治 37 年 (1904)	専門学校令による日蓮宗大学林（東京都品川区大崎）設立認可
明治 40 年 (1907)	日蓮宗大学林を日蓮宗大学と改称
大正 8 年 (1919)	財団法人日蓮宗大学設立認可
大正 13 年 (1924)	大学令による立正大学設立認可、文学部・予科・研究科設置
昭和 22 年 (1947)	学校教育法による新制立正中学校設置認可
昭和 23 年 (1948)	学校教育法による新制立正高等学校設置認可
昭和 24 年 (1949)	学校教育法による立正大学文学部・仏教学部設置認可
昭和 25 年 (1950)	立正大学短期大学部設置認可、立正大学経済学部設置認可
昭和 26 年 (1951)	私立学校法により財団法人立正大学から学校法人立正大学学園となる。 立正大学大学院文学研究科設置
昭和 41 年 (1966)	熊谷キャンパス開設
昭和 42 年 (1967)	立正大学経営学部設置認可、熊谷教養部開設
昭和 42 年 (1967)	奈良立正女子美術学院併合
昭和 44 年 (1969)	立正大学保育専門学校設置認可
昭和 45 年 (1970)	立正大学短期大学部熊谷キャンパス移転
昭和 50 年 (1975)	奈良立正女子美術学院廃止認可
昭和 56 年 (1981)	立正大学法学部設置認可
昭和 61 年 (1986)	立正大学保育専門学校廃校認可
昭和 63 年 (1988)	立正大学大学院経済学研究科設置認可
平成 4 年 (1992)	立正大学開校 120 周年
平成 6 年 (1994)	立正大学大学院法学研究科設置認可
平成 7 年 (1995)	立正大学社会福祉学部設置認可、熊谷教養部廃止
平成 9 年 (1997)	立正大学大学院経営学研究科設置認可、立正大学地球環境科学部設置認可
平成 11 年 (1999)	立正大学大学院地球環境科学研究科・立正大学大学院社会福祉学研究科設置認可
平成 13 年 (2001)	立正大学短期大学部廃止認可、立正大学心理学部設置認可
平成 14 年 (2002)	立正大学開校 130 周年、立正大学博物館設立
平成 15 年 (2003)	立正大学大学院心理学研究科設置届出
平成 24 年 (2012)	立正大学開校 140 周年
平成 25 年 (2013)	立正大学附属立正中学校、立正大学附属立正高等学校馬込キャンパス移転
平成 26 年 (2014)	立正大学大崎キャンパスの名称を品川キャンパスに変更
平成 29 年 (2017)	熊谷キャンパス開設 50 周年

4. 教育研究組織図



5. 法人・事務組織図



## 6. 設置学校の入学定員・収容定員・学生数等

(令和元(2019)年5月1日現在)

### (1) 大学

学 部	入学定員	収容定員(※)	在籍学生数	収容定員に対する 学生数の割合
仏教学部	105	420	459	1.09
文学部	560	2,140	2,217	1.04
経済学部	400	1,520	1,584	1.04
経営学部	330	1,260	1,324	1.05
法学部	340	1,280	1,305	1.02
社会福祉学部	300	1,200	1,232	1.03
地球環境科学部	245	950	946	1.00
心理学部	285	1,070	1,152	1.08
合計	2,565	9,840	10,219	1.04

### (2) 大学院

研 究 科	入学定員	収容定員	在籍学生数	収容定員に対する 学生数の割合
文学研究科	73	163	59	0.36
└ 修士課程	56	112	46	0.41
└ 博士後期課程	17	51	13	0.25
経済学研究科	16	38	31	0.82
└ 修士課程	10	20	24	1.20
└ 博士後期課程	6	18	7	0.39
法学研究科	10	20	9	0.45
└ 修士課程	10	20	9	0.45
経営学研究科	10	20	13	0.65
└ 修士課程	10	20	13	0.65
社会福祉学研究科	13	29	16	0.55
└ 修士課程	10	20	12	0.60
└ 博士後期課程	3	9	4	0.44
地球環境科学研究科	25	57	21	0.37
└ 修士課程	18	36	18	0.50
└ 博士後期課程	7	21	3	0.14
心理学研究科	24	52	30	0.58
└ 修士課程	20	40	27	0.68
└ 博士後期課程	4	12	3	0.25
合計	171	379	179	0.47

### (3) 中学校・高等学校

学校区分	入学定員	収容定員	在籍学生数	収容定員に対する 生徒数の割合
立正大学附属立正高等学校(全日制普通科)	300	900	1,125	1.25
立正大学附属立正中学校	200	600	282	0.47
合計	500	1,500	1,407	0.94

※収容定員は学年進行形で記載



## 7. 校地・校舎の概要

### (1) 立正大学

#### ▶ 品川キャンパス

〒141-8602 東京都品川区大崎 4-2-16

■ 仏教学部、文学部、経済学部、経営学部、法学部、心理学部

■ 文学研究科、経済学研究科、法学研究科、経営学研究科、心理学研究科

■ 日蓮教学研究科、法華経文化研究所、人文科学研究科、経済研究所、産業経営研究所、法制研究所、心理学研究所、情報環境基盤センター、国際交流センター、心理臨床センター、入試センター、キャリアサポートセンター、研究推進・地域連携センター、大学史料編纂室、教職教育センター、図書館、石橋湛山研究センター、障害学生支援室

◆ 校舎敷地面積 18,333.94 m<sup>2</sup>

◆ 校舎面積 49,428.2 m<sup>2</sup>



#### ▶ 熊谷キャンパス

〒360-0194 埼玉県熊谷市万吉 1700

■ 法学部、社会福祉学部、地球環境科学部

■ 社会福祉学研究科、地球環境科学研究科

■ 社会福祉研究所、環境科学研究所、博物館、情報環境基盤センター、国際交流センター、入試センター、キャリアサポートセンター、研究推進・地域連携センター、教職教育センター、図書館、障害学生支援室

◆ 校舎敷地面積 160,828.8 m<sup>2</sup>

◆ 校舎面積 52,365.1 m<sup>2</sup>



### (2) 立正大学附属立正中学校・高等学校

#### ▶ 馬込キャンパス

〒143-8557 東京都大田区西馬込 1-5-1

◆ 校舎敷地面積 19,960 m<sup>2</sup> (借地含む)

◆ 校舎面積 12,139 m<sup>2</sup>



## 8. 役員等

(令和2(2020)年3月31日現在)

### (1) 理事および監事 (理事13人・監事2人)

役職名	氏名
理事長	望月 兼雄
副理事長	吉川 洋
常任理事	川口 真一
常任理事	古河 良皓
常任理事	青戸 公治
理事	大場 一人
理事	佐藤 一義
理事	大竹 智

役職名	氏名
理事	生駒 雅幸
理事	川上 優
理事	池上 幸保
理事	小島 敏男
理事	中井 本秀
監事	篠原 智高
監事	長谷川正浩

### (2) 評議員 (32人)

役職名	氏名
評議員	吉川 洋
評議員	大場 一人
評議員	高橋 堯英
評議員	島村 幸一
評議員	王 在喆
評議員	宮川 満
評議員	位田 央
評議員	清水 海隆
評議員	鈴木 厚志
評議員	古屋 健
評議員	伊東 肇
評議員	栗田美千也
評議員	島村 雄一
評議員	野坂 法雄
評議員	西岡 勇治
評議員	三澤金一郎

役職名	氏名
評議員	吉浜 邦夫
評議員	加茂 佳史
評議員	黒米 聖
評議員	御家瀬 豪
評議員	黒田 幸寿
評議員	新渡戸智純
評議員	生駒 雅幸
評議員	高津 憲周
評議員	吉田 見悠
評議員	池田 順覚
評議員	柳下 俊明
評議員	光岡 潮慶
評議員	田中 恵紳
評議員	池上 幸保
評議員	小島 敏男
評議員	吉原 毅

## 9. 教職員数

(令和元(2019)年5月1日現在)

### (1) 立正大学教員数

学 部	専任教員数						非常勤 教員	合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	小計		
仏教学部	10	2	4	2	0	18	32	50
文学部	31	10	12	0	0	53	172	225
経済学部	19	9	6	0	0	34	73	107
経営学部	17	6	4	0	0	27	46	73
法学部	20	10	2	1	0	33	72	105
社会福祉学部	16	11	5	6	0	38	88	126
地球環境科学部	21	5	5	8	0	39	45	84
心理学部	19	9	4	3	0	35	123	158
合計	153	62	42	20	0	277	651	928

### (2) 立正大学附属立正中学校・高等学校教員数

学校種	専任教諭	非常勤講師	合計
中学校	18	7	25
高等学校	52	39	91
合計	70	46	116

### (3) 職員数

学校種	常勤			非常勤	合計
	専任職員	常勤嘱託	小計	非常勤嘱託	
大学	191	23	214	12	226
中学・高等学校	4	6	10	2	12
合計	195	29	224	14	238

## 10. 系列の状況

### (1) 準附属高等学校

学校法人 淞南学園 立正大学 淞南高等学校

住 所 島根県松江市大庭町 1794 の 2

校 長 北村 直樹

### (2) 出資割合が総出資額の 2 分の 1 以上の会社の状況

立正エンタープライズ株式会社

主たる事業 損害保険代理業 (56.6%)  
 引越し業者・貸衣装業者の紹介業務 (24.3%)  
 自動販売機設置手数料 (13.2%)  
 大学グッズの販売 (5.9%)

資 本 金 10,000,000 円 (出資割合 100%)

※役員および従業員は全員当学園役職員が兼務および出向

## II. 事業の概要

### 1. 中期計画にもとづく重点事業

#### 教育改革の推進(入試制度改革、AP 事業の推進を含む)

全学教育推進センターが実質的に始動した本年は、学修成果の可視化とリメディアル教育の促進に重点を置き改革を推進した。前者に関してはアセスメント・ポリシーの全学的策定を行い、後者に関しては英会話ラウンジの全学的展開と English Camp の実施、および各学部・部局で実施している多様な学修支援策を明示しリメディアル教育の位置づけを行った。また、大学教育再生加速プログラムによる AP 推進事業の最終年にあたり、アクティブ・ラーニングを全学的に促進するための動画教材の活用を試み、実施教員と受講学生から授業の進行と内容の理解に役立ったとのポジティブな回答が得られた。なお、入学者選抜に関しては昨年度に引き続き多様な AO 入試と RisE 方式を取り入れたが、大学共通テストの方向性に留意し、RisE 方式は次年度実施しないことを決め、それに代わる入試方式を含めて、学力の 3 要素の観点から更なる検討を始めた。



#### キャンパス整備事業

品川キャンパス・第一次施設整備事業の工事出来高は約 50% (令和 2 年 3 月末)。本体工事の変更・追加工事および別途工事を含む総事業経費の概算について、9 月の役員会ならびに理事会において中間報告を行った。想定外の地中障害や出水対策、台風 15・19 号の影響、その他工事遅延要因および別途工事の範囲確定に伴い、受注者から全体工程の延伸要望があり協議の結果、約定上の引渡しを令和 2 (2020) 年 10 月 31 日から令和 2 (2020) 年 12 月 31 日とした。



#### 研究推進事業

8 学部を有する総合大学としての利点を活かし、複数分野にまたがる共同研究を行なうことで、新たな価値創造、課題解決、知の社会還元を行なうべく、異分野研究者交流会のテーマを「科研費申請勉強会」として実施した。さらに、他大学との共同研究を盛んに行うべく、学内制度を一部改善し、今後も見直しを継続する。文部科学省選定「私立大学研究ブランディング事業」の最終年度にあたるウズベキスタン学術交流プロジェクトについては、カラ・テペ遺跡の報告書を刊行することができた。



#### 熊谷キャンパスの活性化

データサイエンス学部(仮称)の令和 3 (2021) 年度熊谷キャンパス開設に向け、文部科学省へ設置認可申請を行った。7 号館解体工事は、インフラ切り回しや遺跡調査を含め総工費の大幅な減額を達成できた。熊谷キャンパスマスタープラン運用会議にて推奨されたオープンスペース再整備および外灯改修工事のうち、外灯改修工事について着手した。平成 30 (2018) 年度に創設した駅伝チームは、令和 2 (2020) 年度箱根駅伝予選会出場基準に達するため、一定数の部員の確保を図った。



## 2. 主たる事業 教育改革の推進

英語力向上に向けた正課外教育プログラム	中期計画関連事業
English Camp	
英語のみで会話する合宿（English Camp）をとおして実践的英語力向上を目指し、目標としていた10人の合宿参加については達成出来た。受講者の英語成績の分析については、作業方法等継続検討することとした。	

英語力向上に向けた正課外教育プログラム	中期計画関連事業
英会話ラウンジの運営	
外国人講師による学生の英語コミュニケーション能力向上を目指し、令和元（2019）年度は品川・熊谷キャンパスにおいて実施した。概ね学生の満足度は高く、今後は受講者の英語成績の分析等も検討していく。	

高大接続・入学者選抜改革	中期計画関連事業
入学者選抜改革	
RisE方式は廃止し、これに代わる入試について、解答方式の変更および英語外部試験の基準点を見直した。「学力の3要素」をより多面的・総合的に評価する入試について、既存制度の改革を含め、継続的に検証および検討を重ねた。	

アクティブ・ラーニングの全学的推進	中期計画関連事業
予習用動画による授業の展開と効果測定	
全学部で予習用動画を用いた授業を実施し、当該授業を他の教員が参観した。教員、学生双方からの調査等による効果分析を行った結果、反転授業についてはある程度の教育効果が認められた。また、タイプ1採択校による全体報告会を会場校として行ったことで、他大学との協力関係も構築できた。	

学修成果の可視化	中期計画関連事業
アセスメント・ポリシーと学修成果	
全学教育推進センターにおける検討、および学内手続きを経て、アセスメント・ポリシーを制定した。今後はアセスメント・ポリシーを実質化するために学修成果の把握に取り組む。	

## 学修支援の充実

英語力向上に向けた正課外教育プログラム

中期計画関連事業

語学学修支援室の設置

現状の分析のみ実施し、具体的検討には至らなかった。

学生協働事業の推進

清泉女子大学との学生協働連携の促進

本事業のほか、学生協働交流シンポジウム（島根大学）および図書館総合展ポスターセッションに参加した。なお、ポスターセッションでは「運営委員会特別賞」を受賞することができた。これらの活動を通じて本学における学生協働活動を広くアピールすることができた。

公式 HP 大学院専用サイトおよび大学院総合案内制作

—

当初の目的に合致した広報ツールを制作し、リリースを完了した。ただし、大学院専用サイトについては、リリース時期が予定より遅れたため、情報発信ツールとして十分な機能を果たせなかった。次年度募集に向け、修正・露出の拡大を検討する。

## 新学部設置

新学部設置

中期計画関連事業

データサイエンス学部（仮称）

総合政策学部設置計画が廃案となり、新学部設置が1年先送りとなった。令和2（2020）年度の新学部開設を目標とする計画は未達となったものの、設置計画を修正し、データサイエンス学部（仮称）の令和3（2021）年度開設に向け、文部科学省へ設置認可申請を行った。

## 研究推進

異分野研究者交流による共同研究促進環境の醸成

中期計画関連事業

共同研究促進事業

異分野交流会については、出席者からの評価が高いため、今後も継続、拡大させていく。他大学との共同研究については、センター支援費での支援に至らなかった。

ウズベキスタン学術交流プロジェクト	中期計画関連事業
私立大学研究ブランディング事業	
事業計画に挙げたシンポジウムの開催、出土遺物展示は実施できなかったが、「私立大学研究ブランディング事業」の集大成としてカラ・テペ遺跡の報告書を刊行することができたことで一定の成果が得られた。	

### キャリア支援の充実

キャリア形成支援
インターンシップ
インターンシップ実習生 305 人を送り出すことができ、実習生評価表（実習先による評価）は A～E の 5 段階評価で B 以上が 282 人（92.5%）と高い結果となった。

### 学生生活支援の充実

学生支援の充実
在学生のケア
学生カウンセリングは概ね計画通りに実施したが、障害学生支援室合同会議が夏休み期間及び新型コロナウイルス感染症の対応のため、本来予定されていた回数より少ない開催となった。

学生支援の充実
奨学金制度の充実
学生への周知徹底や、応募学生の研究科・学部への推薦依頼など、事業計画として挙げたものを滞りなく終了した。また、立正大学学部橋経済支援奨学生制度への全面的移行を終了した。

### 国際交流支援の充実

文化研修等のプログラム開発	中期計画関連事業
プログラム参加者数は 68 人となり、令和元（2019）年度の数値目標を達成した。文化研修自体の参加者数は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり前年度に比べて減じたが、新規プログラム検討やアイルランドでの現地視察を進めることができた。	

「留学生ラウンジ」（仮称）
ラウンジの利用率は 59%にとどまり、60%という目標は達成できなかったが、国際交流センターが中心となって留学生の学習サポートをする「場」を提供できたことには意義があった。令和元（2019）年度の実施結果を分析した上で、令和 2（2020）年度以降も実施予定である。

## 産官学連携事業の推進

埼玉東上地域大学教育プラットフォーム

中期計画関連事業

TJUP

TJUP 加盟校との様々な連携事業をとおして、地域社会に貢献した。また、コーディネーターへの委託や研究支援費の創設など、本学自体の地域連携機能の強化も図ることができた。これらの取組により、前年度に引き続き私立大学等改革総合支援事業に採択された。

女子ラグビー大会の開催

第3回立正大カップ

新型コロナウイルス感染症の影響などにより、今年度は開催することができなかったが、高校側・学生との交流を継続して深めるためにも次年度以降も継続する。

ラグビーフェスティバルの開催

第12回立正大学ラグビーフェスティバル

毎年実施しているフェスティバルは、いつも応援して下さる地域の方々への恩返しとして非常に有意義なものになった。ラグビー部員の人材育成の面においても、とても貴重な機会となっているため、今後も継続して実施し、男子、女子選手、スタッフで協議の上、内容の充実を図る。

## 地域・社会貢献活動の拡充

古書資料館資料・研究成果を伝える

くずし字（変体仮名）読解の公開講座（3コース）開催

通年講座には予想を上回る33人の応募があり、初心者に限定して受講者を決定した。いずれの講座も、開催回数増加の要望が挙がるほど、参加者の好評をいただいている。新型コロナウイルス感染症の影響により延期した講座については、令和2（2020）年度中の再開を目指す。

ブラインドサッカーによる社会貢献

第3回ブラインドサッカー体験会の開催

本企画は実施3年目にあたり、初めて学生が主体的に企画・運営できるようになり、高校生の本学サッカー部への関心を高めることができた。



## 中高6か年を見据えた ICT 教育の推進と学力育成

中高6か年を見据えた ICT 教育の推進と学力育成	中期計画関連事業
学力育成のための ICT 教育の推進	
概ね目標とする内容は実施できたが、電子黒板・タブレットを利用した授業、双方向の授業形態の推進については次年度での定着に向けて、継続的に実施していく。	

## 施設・設備

品川キャンパス・第一次施設整備事業	中期計画関連事業
150周年記念館（仮称11号館アネックス）建設工事	
仮称11号館アネックスを13号館（通称150周年記念館）とすることを決定し、今年度は総事業費の再見積および全体工程の延伸による引渡し時期の変更があった。	

熊谷キャンパス・マスタープランに関わる建物、設備改修整備	中期計画関連事業
7号館解体工事の実施、キャンパス内外灯および移動空間の設計整備	
7号館解体工事は、将来計画に支障なく、雨水対策を施した形で工事完了となった。移動空間の設計整備については、基本設計策定に学生を参加させることとし、次年度以降も継続的に検討することとなった。外灯改修についてはより時間を割き、多くの業者へのヒアリングを実施したことで次年度予算概算要求の段階で多くの情報と選択肢を得ることができた。	

教研システム更改	
教育・研究システムの更改	
計画どおり事業を完了した。社会的に急速に ICT インフラが整備され教育にも ICT の利用が不可欠となってきている。今後も限られた経費の中で効果的な環境整備を進める。	

## 管理運営

平成30年度重点施策事業「改革人材作り、人事制度改革着手」	中期計画関連事業
大学事務組織の再編への取り組み	
事務局職員の管理職を中心としたプロジェクトメンバーによる事務組織の検討を行った。この結果をもとに事務局組織再編成の提案書の作成を行った。	

## 周年事業

大学駅伝	<span style="background-color: #008000; color: white; padding: 5px 10px; border-radius: 10px;">中期計画関連事業</span>
大学駅伝第一次計画の実施	
<p>駅伝チームは一般学生 10 人とスポーツ推薦 4 人、監督、コーチ 3 人で 4 月より始動した。目的の箱根駅伝予選会出場に参加標準記録の突破を目標にして日々の練習に加え強化合宿を 3 度実施し、選手強化育成にあたった。箱根駅伝予選会参加申込期間までの条件を満たせなかったため、箱根駅伝予選会に出場できなかった。令和 2 (2020) 年度は一定数の部員を確保したので箱根駅伝予選会に出場する予定である。</p>	

### 3. 今後の課題

本学園は、令和 4 (2022) 年の開校 150 周年に向けて熊谷キャンパスにおける新学部設置、教育研究改革をめざした体制づくり、両キャンパスの施設・設備の拡充、中学・高校の教育充実化をはかっている。

データサイエンス学部(仮称)構想を計画している件で、引き続き文部科学省への設置認可申請手続きを進めながら認可後を見据えて学生募集を計画するなど開設準備に取り組むことが肝要である。

また、教育研究改革において全学教育推進センターを設置、研究開発・推進センターを準備するなど推進体制づくりに継続して注力しながら、産学交流・地域連携事業に積極的に取り組むなど教育研究改革をサポートする環境づくりやプログラム開発を行っていくことにも注力していく必要がある。

さらに施設・設備については、13 号館(通称 150 周年記念館)建設をはじめとする整備・拡充に引き続き取り組んでおり、財務状況を十分に勘案してバランスを取っていく必要がある。

最後に、中学・高校において ICT 教育と英語教育のさらなる定着・強化をはかり、設備や機器を充実させていきながら、教育プログラム開発にも力を注いでいくことが本学の今後の重要な課題となっており、引き続き教職員一同努力していく予定である。

### Ⅲ. 財務の概要

#### 1. 学校法人会計基準とは

学校法人が、教育・研究活動を安定的かつ永続的に行っていくためには、財務状況を正確に把握し、健全な経営を行わなければならない。そのため、国または地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人の監査報告書を添付して所轄庁（文部科学省）へ届け出ることが私立学校振興助成法によって定められている。その統一的な会計処理を示したものが「学校法人会計基準」である。

##### (1) 企業会計との違い

企業会計では、収益と費用を正しくとらえて、営業年度の正しい損益を計算し、併せて企業の財政状態を知ることによって、より収益力を高め、財政的安全性を図ることを目的としている。一方、学校法人は、教育・研究活動により社会に有為な人材を育成することを目的とし、その収入の多くは学生生徒等の納付金や国や地方公共団体からの補助金で構成されている極めて公共性の高い法人であり、企業のように収益の獲得を目的としているわけでない。したがって、学校法人会計には、損益の計算という目的はなく、また一般の企業に比べてより一層の永続性が望まれる。

以上のことから、学校法人会計の目的は、収支の均衡の状況と財政の状態を正しくとらえ、法人の永続的發展に役立てようとすることにあり、その目的を達成するため、計算書類等を作成することになっている。

##### (2) 計算書の種類

学校法人は、学校法人会計基準に基づき以下の計算書類を作成しなければならない。

###### 【資金収支計算書】

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするもので、企業会計のキャッシュフロー計算書に近い性格のものである。

###### 【事業活動収支計算書】

当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容及び収支の均衡状態を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すもので、企業会計の損益計算書に近い性格のものである。

###### 【貸借対照表】

当該会計年度末日における資産・負債・純資産の残高を示し、学校法人の財政状態を明らかにするものである。

(3) 資金収支計算書の科目

【資金収入】

学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金等学生生徒から納入された納付金の収入
手数料収入	入学検定料、試験料、証明書発行手数料等
寄付金収入	寄贈者から贈与された金銭
補助金収入	国や地方公共団体等から交付される補助金
資産売却収入	不動産や有価証券等の売却による収入
付随事業・収益事業収入	厚生施設の利用料、課外講座、外部機関からの受託事業等の収入
受取利息・配当金収入	預金、貸付金、有価証券等の受取利息
雑収入	所有施設の利用料等による収入の他、上記の各収入以外の収入
借入金等収入	金融機関から借り入れた資金
前受金収入	翌年度分の授業料、施設設備資金等が当年度に納入された場合の収入
その他の収入	各種引当特定資産から取り崩した収入や前会計年度における未収入金の当該会計年度における収入等
資金収入調整勘定	当該会計年度内に収入金額が確定しているが、当年度末までに収納されなかったもの（期末未収入金）や、前年度末に前受金として計上したもの（前期末前受金）をこの科目によりマイナス符号で調整する
前年度繰越支払資金	前年度から繰り越した現金・預金の有り高

**【資金支出】**

人件費支出	教職員に支給する本俸、期末手当、各種手当、退職金財団掛金等
教育研究経費支出	教育・研究活動や学生生徒の学修支援・課外活動支援等に支出する経費
管理経費支出	総務、人事、経理業務や学生募集活動等、教育研究活動以外の活動に支出する経費
借入金等利息支出	借入金等に対する支払利息
借入金等返済支出	借入金の返済を行った額
施設関係支出	土地、建物（附属する施設設備含む）、構築物、建設仮勘定等の支出
設備関係支出	教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車輛等の支出
資産運用支出	有価証券を購入した場合や、各種引当特定資産へ積み立てる支出
その他の支出	前年度に未払金として計上したものを当該年度に支払う前期末未払金支出や貸付金支出等
予備費	予算編成時において予期しない支出に対応するために設けている額
資金支出調整勘定	当該会計年度内に支払金額が確定しているが、当年度末までに未払いとなったものをこの科目によりマイナス符号で調整する
翌年度繰越支払資金	翌年度に繰り越す現金・預金の有り高

(4) 事業活動収支計算書特有科目

【事業活動収入】

現物寄付	土地、建物、備品、図書等の受贈額
資産売却差額	不動産や有価証券等を売却し、その売却収入が帳簿価格よりも上回っている場合にその差額を計上する
基本金組入額	学校法人において維持すべきものとされる資産の取得額を帰属収入のうちから組み入れた額

【事業活動支出】

退職給与引当金繰入額	年度末に在籍する教職員全員の退職金のうち、一定額を引当金として確保するために必要額を繰り入れるもの
減価償却額	時の経過による老朽化等により価値が減少する固定資産について、資産としての価値を減少させ、取得原価を毎年度の消費支出に合理的に分配するもの
資産処分差額	不動産や有価証券等を売却し、その売却収入が帳簿価格よりも下回っている場合にその差額を計上する

(5) 貸借対照表の科目

<p><b>資産の部</b></p>	<p>固定資産は、土地、建物、機器備品等の有形固定資産と貸借対照表日（当該年度末）後1年を超える長期で保有する有価証券や翌々年度以降に回収される貸付金、退職金の支払や固定資産を取得するために保有する特定資産等</p> <p>流動資産は、現金・預金、短期（1年以内）で運用する有価証券、翌年度の収入となる未収入金等</p>
<p><b>負債の部</b></p>	<p>固定負債は、返済期日が貸借対照表日（当該年度末）後1年を越えて到来する長期借入金や長期未払金等。その他、将来において負担すべき退職金を一定の基準で算出した額である退職給与引当金も含まれる</p> <p>流動負債は、返済期日が1年以内に到来する短期借入金や未払金等。その他、前受金や預り金なども含まれる</p>
<p><b>純資産の部</b></p>	<p>基本金は、学校法人が教育研究の維持・充実に必要な資産（校地・校舎・機器備品等）を永続的に保持するための金額。学校法人会計基準では当該年度に帰属収入のうちから基本金へ組み入れる仕組みになっており、以下の4つに分類される</p> <p>第1号基本金：施設・設備、規模の拡大及び教育の充実向上のために取得した固定資産の価額</p> <p>第2号基本金：将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額</p> <p>第3号基本金：基金として継続的に保持・運用する金銭その他の資産の額</p> <p>第4号基本金：恒常的に保持すべき資金</p> <p>繰越収支差額は、各年度の「当年度収支差額」の累積額。各年度の当年度収支差額は、事業活動収支計算書にて計算・表示されるが、貸借対照表においては、その累積額が表示されることとなる</p>

## 2. 決算の概要

### (1) 事業活動収支計算書

令和元年度の事業活動収入は16,184百万円で対前年度比403百万円2.6%増となった。これは主として経常費補助金が増加したことによるものである。これに対して事業活動支出は15,660百万円で対前年度比811百万円4.9%減となった。これは主として教育研究経費（委託費など）が減少したことによるものである。基本金組入額は3,378百万円で対前年度比239.1%増となった。これは主として第1号基本金組入額の増加によるものである。この結果、令和元年度の当年度収支差額は△2,855百万円となった。

### (2) 貸借対照表

令和元年度末の貸借対照表の資産の部合計は100,914百万円で対前年度比902百万円の増となった。負債の部合計は7,800百万円で対前年度比378百万円の減少となった。基本金は100,121百万円で対前年度比3,378百万円の増となった。翌年度繰越収支差額は△7,008百万円となり、この結果、純資産の部合計は93,113百万円で対前年度比524百万円の増となった。

## 3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

令和元年度の事業活動収支計算における基本金組入前当年度収支差額は524百万円のプラスとなり、予算と比較すると1,433百万円改善した。これは、事業内容の見直しを図り、様々な見積りを取り直すなど執行に際して厳密な精査を行った成果である。

しかしながら、教育活動収支差額はマイナスであり、それを受取利息・配当金で賄っている現状である。教育研究活動に多くの資金を投下している結果とも考えられるが、教育活動収支差額のマイナスが恒常化している本学園の状態は望ましいとはいえない。そこで今後の方針や対応として以下の方策を講じたい。

まず収入については、根幹である学生生徒等納付金を維持するために学生定員の確保が重要である。さらに、質の高い教育を提供するだけでなく、それを学生生徒や受験者層に対して訴求していく必要がある。また、卒業生や保護者に対して恒常的に寄付を募ることができる体制を構築するとともに、入学試験では多くの受験生を確保し手数料収入の増加を図りたい。次に支出については、経費削減を目指すために教職員によるコスト意識を高め、全部署において業務改革に取り組んでいる。多額の支出を伴う事業に関しては、改めて契約内容を精査し、より一層の経費削減を目指していく。尚、令和2年度の事務部門予算については、元年度と比較して5%削減の予算編成とした。



#### 4. 経年比較

##### (1) 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

科 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	11,187	11,391	11,498	11,466	11,492
	手数料	341	377	378	450	468
	寄付金	138	100	133	120	137
	経常費等補助金	1,591	1,210	1,470	1,445	1,756
	付随事業収入	481	466	462	484	595
	雑収入	503	612	613	387	269
	教育活動収入計	14,241	14,156	14,554	14,353	14,717
	事業活動支出の部					
	人件費	7,655	7,877	8,048	7,834	7,739
	教育研究経費	5,239	5,859	5,485	6,245	6,044
	管理経費	1,888	1,963	2,070	1,988	1,814
	徴収不能額等	3	0	0	0	0
	教育活動支出計	14,785	15,699	15,603	16,067	15,597
教育活動収支差額	-544	-1,543	-1,050	-1,713	-880	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	1,420	1,317	1,331	1,417	1,338
	教育活動外収入計	1,420	1,317	1,331	1,417	1,338
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	19	14	8	3	0
	教育活動外支出計	19	14	8	3	0
教育活動外収支差額	1,401	1,304	1,323	1,414	1,338	
経常収支差額	857	-239	273	-300	457	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	953	405	235	1	0
	その他の特別収入	19	26	13	10	129
	特別収入計	972	431	248	10	129
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	115	1	22	401	63
特別支出計	115	1	22	401	63	
特別収支差額	857	430	227	-391	66	
基本金組入前当年度収支差額	1,713	191	500	-691	524	
基本金組入額合計	-1,307	-1,197	-807	-996	-3,378	
当年度収支差額	406	-1,007	-307	-1,687	-2,855	
前年度繰越収支差額	-1,612	-1,206	-2,159	-2,466	-4,153	
基本金取崩額	0	53	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	-1,206	-2,159	-2,466	-4,153	-7,008	

(2) 貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定資産	85,697	86,798	85,692	84,930	83,736
有形固定資産	39,774	38,243	36,552	37,178	39,104
土地	16,812	16,870	16,781	16,781	16,885
建物	19,145	17,951	16,666	15,385	14,104
構築物	2,092	1,877	1,673	1,480	1,307
教育研究用機器備品	998	832	700	507	551
図書	681	667	653	639	623
その他	46	46	79	2,385	5,633
特定資産	38,097	39,429	40,846	39,773	40,488
第2号基本金引当特定資産	600	1,200	1,749	37	0
第3号基本金引当特定資産	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
減価償却引当特定資産	21,791	22,575	23,473	24,113	24,863
退職給与引当特定資産	1,701	1,647	1,615	1,622	1,622
周年事業引当特定預金	5	7	9	1	3
馬込校地関係支出引当特定資産	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
その他の固定資産	7,826	9,126	8,294	7,979	4,144
流動資産	15,535	14,357	15,883	15,082	17,177
現金預金	12,872	12,477	12,053	11,717	12,523
有価証券	2,184	1,327	3,257	3,004	4,349
その他	479	553	573	361	306
資産の部合計	101,233	101,155	101,575	100,011	100,914

負債の部

(単位:百万円)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定負債	4,213	3,692	3,218	3,231	3,272
長期借入金	772	386	1	1	1
退職給与引当金	3,389	3,280	3,217	3,230	3,231
長期未払金	52	26	0	0	41
流動負債	4,430	4,682	5,076	4,191	4,528
短期借入金	386	386	386	0	1
未払金	600	902	1,292	983	1,144
前受金	3,211	3,150	3,200	3,008	2,994
その他	233	243	198	200	388
負債の部合計	8,643	8,374	8,294	7,422	7,800

純資産の部

(単位:百万円)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基本金	93,796	94,940	95,747	96,743	100,121
第1号基本金	82,128	82,725	82,983	85,691	89,106
第2号基本金	600	1,200	1,749	37	0
第3号基本金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
第4号基本金	1,068	1,015	1,015	1,015	1,015
繰越収支差額	-1,206	-2,159	-2,466	-4,153	-7,008
翌年度繰越収支差額	-1,206	-2,159	-2,466	-4,153	-7,008
純資産の部合計	92,590	92,781	93,281	92,590	93,113
負債及び純資産の部合計	101,233	101,155	101,575	100,011	100,914

5. 主な財務比率比較

(1) 事業活動収支計算書関係比率

	比 率	算 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	%	%	%	%	%
			48.9	50.9	50.7	49.7	48.2
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	68.4	69.1	70.0	68.3	67.3
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	33.5	37.9	34.5	39.6	37.6
4	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	10.3	1.2	3.1	-4.4	3.2
5	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	97.4	106.8	102.0	111.4	122.3
6	学生納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	71.4	73.6	72.4	72.7	71.6
7	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	9.6	7.6	9.1	9.2	10.9
8	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	7.9	7.5	5.0	6.3	20.9

(2) 貸借対照表関係比率

	比 率	算 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1	総負債比率	$\frac{\text{負債総額}}{\text{資産総額}}$	% 8.5	% 8.3	% 8.2	% 7.4	% 7.7
2	有形固定資産比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	39.3	37.8	36.0	37.2	38.7
3	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	350.7	306.7	312.9	359.9	379.4
4	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	400.9	396.0	376.7	389.6	418.2

6. 主な設備の取得状況

教育研究用機器備品

(単位:円)

摘要	金額	摘要	金額
PC 機器関連	81,311,040	階段昇降車	2,944,080
VR システム	9,892,800	液晶ディスプレイ	2,736,963
ハイパースペクトルカメラ	7,776,000	学生用固定机・椅子	2,180,401
カラープリンター	6,078,240	防犯カメラ	2,115,163
実体顕微鏡	4,053,467	サーバー	2,088,180

## 7. その他

### (1) 借入金の状態

(単位:円)

借入先	期首残高	当期借入額	当期返済額	期末残高
東京都私学財団	1,250,000	750,000	250,000	1,750,000
計	1,250,000	750,000	250,000	1,750,000

### (2) 寄附金の状態

(単位:円)

寄付金受入先	大 学	中学校 高等学校	合 計
日 蓮 宗	70,000,000	3,000,000	73,000,000
新入生父母	2,650,000	8,100,000	10,750,000
開校 150 周年寄付金	35,928,228	4,852,962	40,781,190
立正エンタープライズ株式会社	6,167,000	833,000	7,000,000
そ の 他	5,352,660	3,856,300	9,208,960
現物寄付	121,500,075	693,000	122,193,075
合 計	241,597,963	21,335,262	262,933,225

#### IV. データ集

##### 1. 入学試験の結果

##### 2019 年度入学試験データ

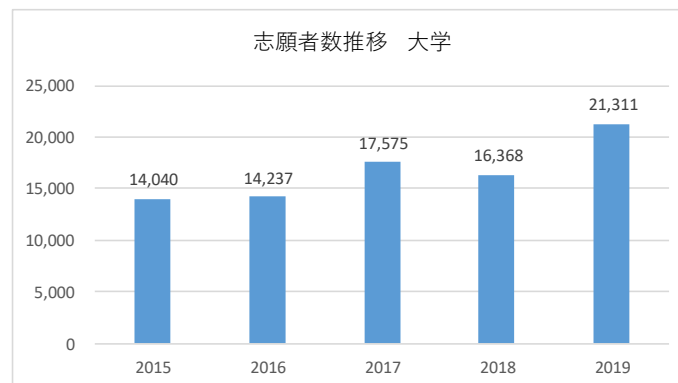
##### (1) 大学

(単位：人)

学部	学科 コース	一般			AO			指定校			付属・準付属			公募推薦		
		募集 定員	志願 者数	合格 者数	募集 定員	志願 者数	合格 者数	募集 定員	志願 者数	合格 者数	募集 定員	志願 者数	合格 者数	募集 定員	志願 者数	合格 者数
仏教	宗	27	229	57	20	32	32	3	1	1	0	3	3	0	2	2
	仏教	45	642	49	7	20	19	0	23	23	0	1	1	3	4	4
	計	72	871	106	27	52	51	3	24	24	0	4	4	3	6	6
文	哲	68	902	128	0	18	4	18	44	44	0	3	3	9	14	6
	史	110	1,675	198	0	46	5	30	18	18	0	5	5	15	40	15
	社会	105	1,392	186	0	30	7	35	50	50	0	3	3	15	19	13
	文	99	1,388	153	0	25	6	40	32	32	0	7	7	16	16	12
	計	382	5,357	665	0	119	22	123	144	144	0	18	18	55	89	46
経済 経営	経済	280	2,867	445	20	55	37	95	234	234	0	15	15	5	10	7
	経営	230	1,775	297	20	104	36	70	132	132	0	13	13	10	32	16
法	法	165	2,059	231	30	82	33	110	164	164	0	17	17	10	16	10
社会 福祉	社会福祉	110	922	252	20	63	38	45	62	62	0	1	1	5	6	6
	子ども教育福祉	50	418	132	10	37	21	35	41	41	0	1	1	5	6	5
	計	160	1,340	384	30	100	59	80	103	103	0	2	2	10	12	11
地球 環境科	環境システム	80	620	287	15	29	23	10	14	14	0	0	0	10	10	10
	地理	75	702	179	13	28	20	17	23	23	0	1	1	10	5	4
	計	155	1,322	466	28	57	43	27	37	37	0	1	1	20	15	14
心理	臨床心理	110	1,840	194	6	52	12	29	28	28	0	6	6	25	71	34
	対人・社会心理	70	1,799	138	4	38	9	26	29	29	0	4	4	15	36	16
	計	180	3,639	332	10	90	21	55	57	57	0	10	10	40	107	50
合 計		1,624	19,230	2,926	165	659	302	563	895	895	0	80	80	153	287	160

学部	学科 コース	社会人			留学生			帰国生徒			スポーツ推薦			特別		
		募集 定員	志願 者数	合格 者数	募集 定員	志願 者数	合格 者数	募集 定員	志願 者数	合格 者数	募集 定員	志願 者数	合格 者数	募集 定員	志願 者数	合格 者数
仏教	宗	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0
	仏教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文	哲	0	0	0	0	1	1	0	0	0	-	-	-	0	0	0
	史	0	0	0	0	2	0	0	0	0	-	-	-	0	1	1
	社会	0	0	0	0	5	1	0	0	0	-	-	-	0	4	2
	文	0	0	0	0	7	1	0	0	0	-	-	-	0	1	0
	計	0	0	0	0	15	3	0	0	0	0	0	0	0	6	3
経済 経営	経済	0	0	0	0	34	11	0	0	0	-	-	-	0	6	4
	経営	0	0	0	0	11	3	0	3	1	-	-	-	-	-	-
法	法	0	0	0	0	3	0	0	1	0	25	22	22	-	-	-
社会 福祉	社会福祉	0	0	0	0	1	1	0	0	0	20	24	24	-	-	-
	子ども教育福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
	計	0	0	0	0	1	1	0	0	0	20	24	24	0	0	0
地球 環境科	環境システム	0	0	0	0	1	1	0	1	1	-	-	-	0	1	1
	地理	0	0	0	0	3	1	0	0	0	15	17	17	-	-	-
	計	0	0	0	0	4	2	0	1	1	15	17	17	0	1	1
心理	臨床心理	0	1	0	0	3	0	0	2	1	-	-	-	-	-	-
	対人・社会心理	0	0	0	0	5	1	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	計	0	1	0	0	8	1	0	2	1	0	0	0	0	0	0
合 計		0	1	0	0	76	21	0	7	3	60	63	63	0	13	8

※定員が若干名の場合は「0」として表記

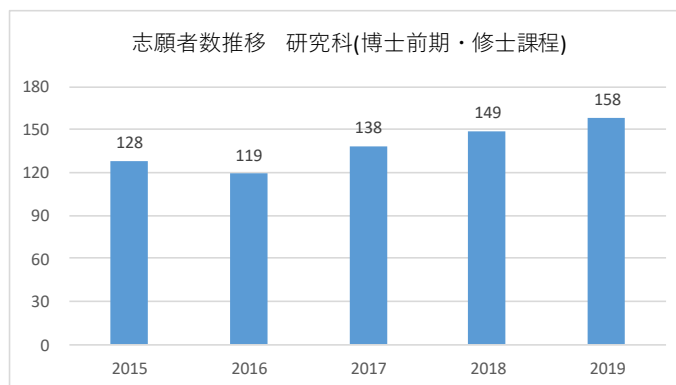


## (2) 研究科

(博士前期・修士課程)

(単位：人)

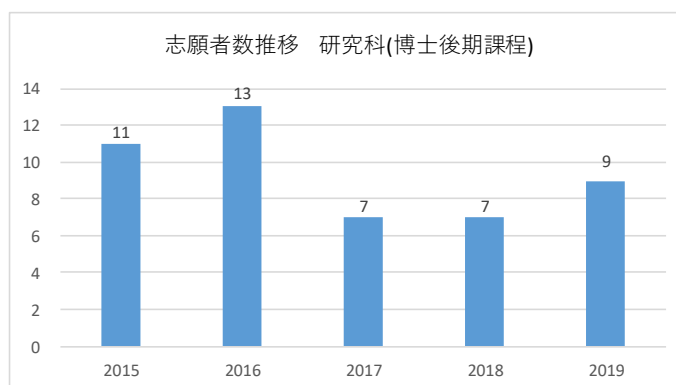
研究科・専攻		募集定員	志願者数	合格者数
文学研究科	仏教学専攻	10	7	6
	英米文学専攻	10	1	0
	社会学専攻	10	16	3
	史学専攻	10	9	5
	国文学専攻	10	0	0
	哲学専攻	6	5	3
	計	56	38	17
経済学研究科	経済学専攻	10	22	11
法学研究科	法学専攻	10	9	7
経営学研究科	経営学専攻	10	13	4
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	6	5	3
	教育福祉学専攻	4	5	5
	計	10	10	8
地球環境科学研究科	環境システム学専攻	10	9	8
	地理空間システム学専攻	8	1	1
	計	18	10	9
心理学研究科	臨床心理学専攻	10	48	10
	応用心理学専攻	5	2	2
	対人・社会心理学専攻	5	6	4
	計	20	56	16
合 計		134	158	72



(博士後期課程)

(単位：人)

研究科・専攻	募集定員	志願者数	合格者数	
文学研究科	仏教学専攻	3	2	2
	英米文学専攻	2	1	1
	社会学専攻	2	0	0
	史学専攻	4	0	0
	国文学専攻	3	0	0
	哲学専攻	3	2	2
	計	17	5	5
経済学研究科	経済学専攻	6	1	1
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	3	0	0
	環境システム学専攻	4	0	0
地球環境科学研究科	地理空間システム学専攻	3	0	0
	計	7	0	0
心理学研究科	心理学専攻	4	3	2
合 計		37	9	8



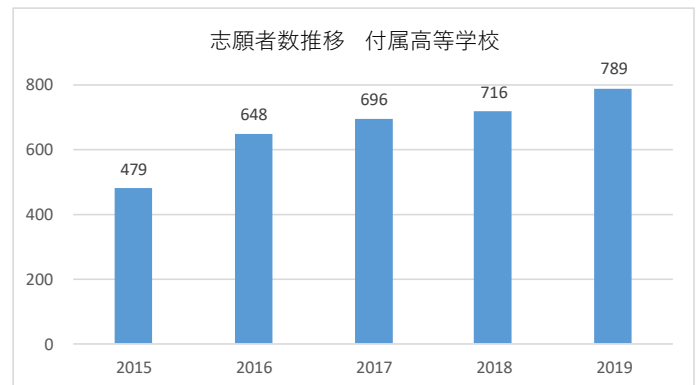
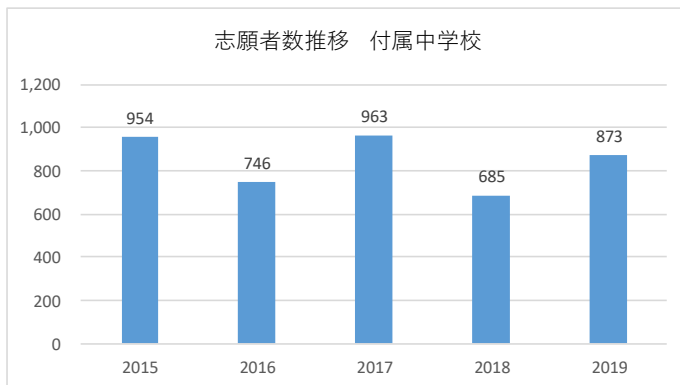
(3) 附属中学校・高等学校

(単位：人)

学校名等	募集定員	志願者数	合格者数
立正大学附属立正高等学校	300	789	525
立正大学附属立正中学校	200	873	213
合 計	500	1,662	738



※立正大学附属立正高等学校の数値には立正中学校からの進学希望者を含む。



## 2. 卒業生数、修了者数

### (1) 大学

(単位：人)

学 部	卒業生数		
	9月卒業	3月卒業	計
仏教学部	3	95	98
文学部	17	498	515
経済学部	17	335	352
経営学部	5	282	287
法学部	11	293	304
社会福祉学部	3	269	272
地球環境科学部	2	219	221
心理学部	6	254	260
合計	64	2,245	2,309

### (2) 研究科

(博士前期・修士課程)

(博士後期課程)

(単位：人)

(単位：人)

研究科	修了者数
文学研究科	13
経済学研究科	10
法学研究科	6
経営学研究科	8
社会福祉学研究科	3
地球環境科学研究科	8
心理学研究科	14
課程計	62

研究科	修了者数 (※1)
文学研究科	0
経済学研究科	3
社会福祉学研究科	0
地球環境科学研究科	1
心理学研究科	0
課程計	4

※1 博士後期課程修了者数には、博士後期課程満期退学者数を含む

### (3) 附属中学校・高等学校

(単位：人)

学校区分	卒業生数	進学者数		その他	
		4年制大学	その他	就職者数	その他
立正大学附属立正高等学校 (全日制普通科)	405	321	43	2	39
立正大学附属立正中学校	96				
合計	501				

### 3. 学位授与件数

(単位：人)

研究科・専攻		学位課程				
		修士		課程博士		論文博士
		修了予 定者数	授与	修了予 定者数	授与	授与
文学研究科	仏教学専攻	5	3	1	0	1
	英米文学専攻	2	1	0	0	0
	社会学専攻	3	1	1	0	0
	史学専攻	8	6	0	0	0
	国文学専攻	0	0	1	0	0
	哲学専攻	3	2	0	0	1
	計	21	13	3	0	2
経済学研究科	経済学専攻	13	10	6	2	0
法学研究科	法学専攻	7	6	-	-	-
経営学研究科	経営学専攻	8	8	-	-	-
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	2	1	0	0	0
	教育福祉学専攻	2	2	-	-	-
	計	4	3	0	0	0
地球環境科学研究科	環境システム学専攻	6	5	0	0	0
	地理空間システム学専攻	3	3	0	0	0
	計	9	8	0	0	0
心理学研究科	臨床心理学専攻	9	9	-	-	-
	応用心理学専攻	2	2	-	-	-
	対人・社会心理学専攻	3	3	-	-	-
	心理学専攻	-	-	1	0	0
	計	14	14	1	0	0
合 計		76	62	10	2	2

#### 4. 退学者数

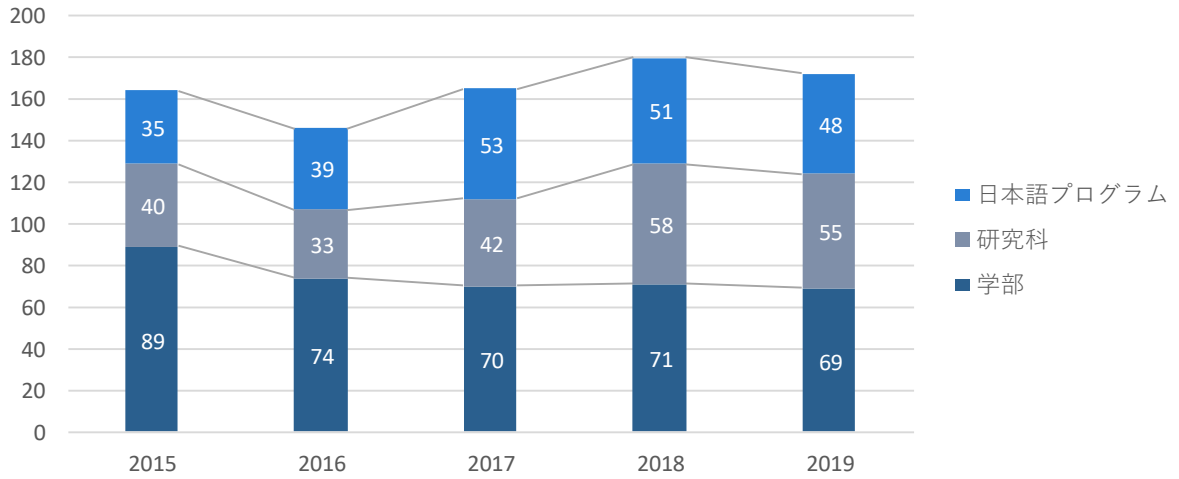
(単位：人)

学部		2017年度	2018年度	2019年度
仏教学部	在籍学生数 (A) ※1	416	446	459
	うち退学者数 (B) ※2	28	21	14
	退学率 (B) / (A) *100	6.7	4.7	3.1
文学部	在籍学生数 (A) ※1	2,253	2,302	2,217
	うち退学者数 (B) ※2	72	50	43
	退学率 (B) / (A) *100	3.2	2.2	1.9
経済学部	在籍学生数 (A) ※1	1,594	1,570	1,584
	うち退学者数 (B) ※2	53	35	34
	退学率 (B) / (A) *100	3.3	2.2	2.1
経営学部	在籍学生数 (A) ※1	1,357	1,323	1,324
	うち退学者数 (B) ※2	40	33	23
	退学率 (B) / (A) *100	2.9	2.5	1.7
法学部	在籍学生数 (A) ※1	1,389	1,343	1,305
	うち退学者数 (B) ※2	24	25	30
	退学率 (B) / (A) *100	1.7	1.9	2.3
社会福祉学部	在籍学生数 (A) ※1	1,217	1,212	1,232
	うち退学者数 (B) ※2	31	19	19
	退学率 (B) / (A) *100	2.5	1.6	1.5
地球環境科学部	在籍学生数 (A) ※1	982	960	946
	うち退学者数 (B) ※2	31	28	34
	退学率 (B) / (A) *100	3.2	2.9	3.6
心理学部	在籍学生数 (A) ※1	1,126	1,167	1,152
	うち退学者数 (B) ※2	18	13	18
	退学率 (B) / (A) *100	1.6	1.1	1.6
学士課程合計	在籍学生数 (A) ※1	10,334	10,323	10,219
	うち退学者数 (B) ※2	297	224	215
	退学率 (B) / (A) *100	2.9	2.2	2.1

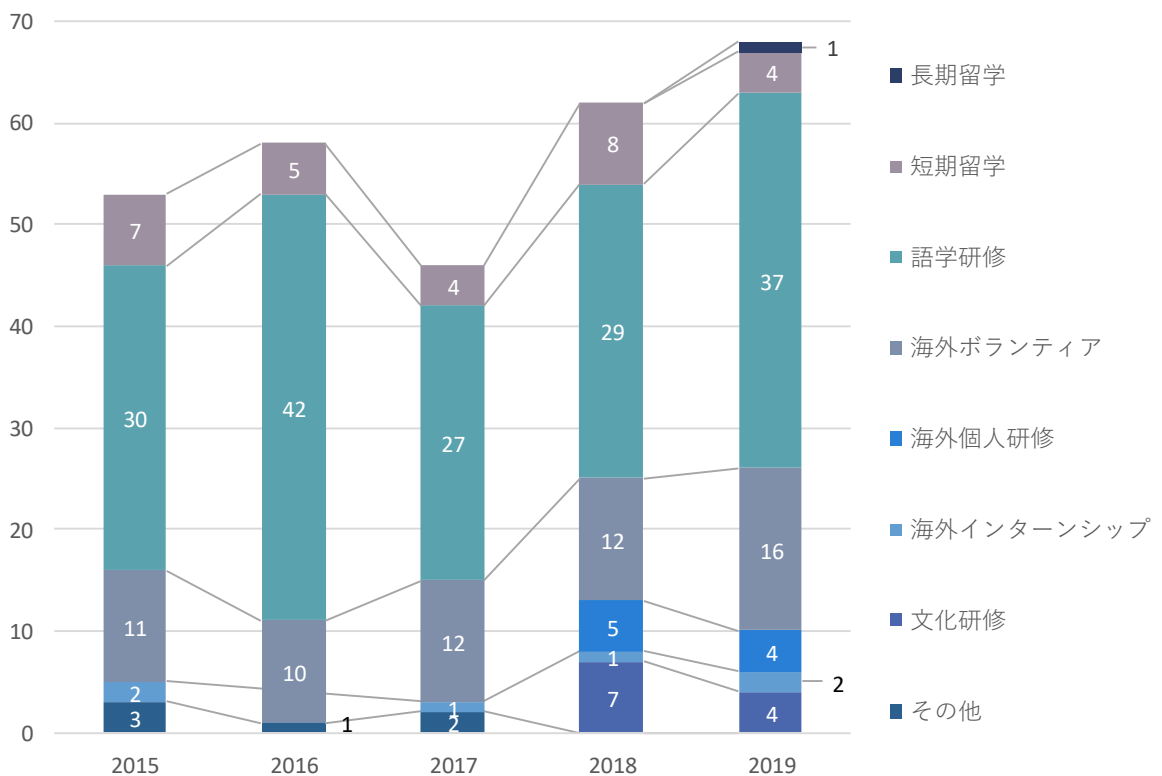
※1 在籍学生数は当該年度の5月1日現在の数(編入学者・転入学者を除く。再入学者を含む)  
 ※2 退学者数は各年度の5月1日以降年度末までに退学した者の数

5. 留学生数

(1) 外国人受入留学生数

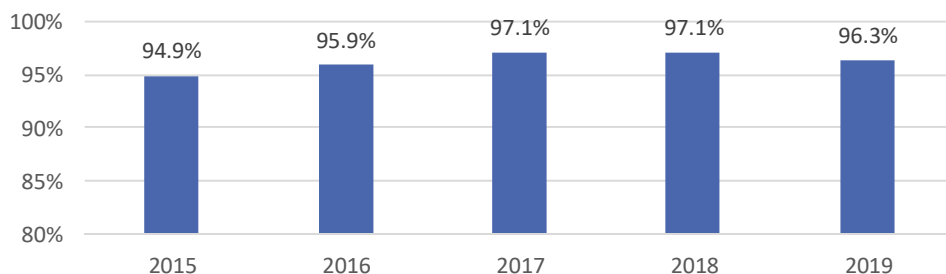


(2) 海外派遣学生数



## 6. 就職

### (1) 就職率の推移



※〔就職率〕=〔就職者数〕÷〔就職希望者数（各年度末3月31日時点）〕

### (2) 業種別就職状況

業種	就職者数	就職率
農業・林業・漁業	4	0.2%
建設業	68	3.6%
製造業	95	5.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	6	0.3%
情報通信・運輸業	317	16.6%
卸売・小売り業	354	18.5%
金融・保険業	84	4.4%
不動産取引・賃貸・管理業	104	5.4%
物品賃貸業	22	1.2%
技術サービス業	63	3.3%
学術研究・専門・飲食サービス業	37	1.9%
宿泊業・娯楽業	59	3.1%
生活関連サービス業・教育・学習支援業	81	4.2%
医療・福祉業	195	10.2%
宗教団体等	45	2.4%
その他サービス業	250	13.1%
公務	129	6.7%
合計	1913	100.0%

※少数第二位繰り上げ

### (3) 主な就職先

企業名	就職者数
警視庁	14
独立行政法人労働者健康安全機構	9
株式会社アズパートナーズ	8
独立行政法人国立病院機構 関東信越グループ	8
独立行政法人地域医療機能推進機構	8
株式会社ベネッセスタイルケア	7
埼玉県警察本部	6
日本郵便株式会社	6
千葉県庁	5
神奈川県警察本部	5



---

学校法人 立正大学学園 令和元（2019）年度事業報告書

---

（問合せ先） 学長室 総合経営企画課 03(3492)6872

※学園 HP からも PDF 形式にてご覧いただけます。

ホーム > 学校法人立正大学学園 > 立正大学学園の概要 > 事業計画と事業報告 > 事業報告

[http://www.ris.ac.jp/rissho\\_school/about\\_school/plan\\_report/business\\_reporting.html](http://www.ris.ac.jp/rissho_school/about_school/plan_report/business_reporting.html)

---

令和 2（2020）年 5 月 27 日 理事会承認（令和 2 年 6 月発行）

令和 2（2020）年 9 月 30 日 理事会承認（令和 2 年 9 月追記）